

基本調査

第 I 部 調査の概要

1 調査の目的

生活の各分野における県民ニーズを把握し、今後の行政施策の展開に資することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 暮らし全般（生活総合満足度、暮らし向きの変化、今後の暮らし向きの見通し、地域の住みよさ、定住意向）
- (2) 生活意識
- (3) 暮らしの満足度（身近な生活に関する 44 項目についての重要度及び満足度）
- (4) 県行政への要望

3 調査設計

- (1) 調査地域 神奈川県全域
- (2) 調査対象 県内在住の満 18 歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000 標本
- (4) 標本抽出方法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (5) 調査方法
ア 郵送による調査票の配布
イ 郵送回答とインターネット回答の併用
- (6) 調査期間 令和元年 9 月 13 日（金）～10 月 7 日（月）
- (7) 調査委託機関 株式会社 アストジェイ

4 回収結果

- (1) 全体の回収結果

標本数	3,000 標本
有効回収数	1,385 標本 〔 郵送回答 : 1,166 件 〕 〔 インターネット回答 : 219 件 〕
有効回収率	46.2%

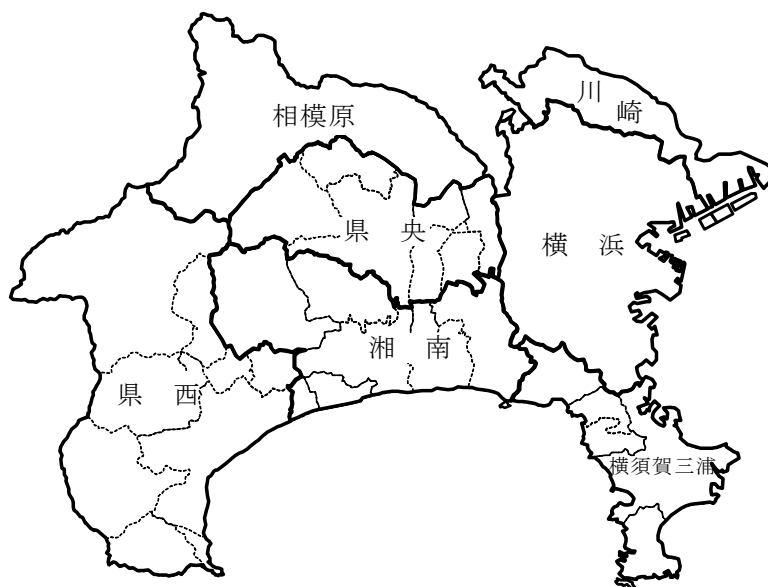
(2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数	有効回収数	有効回収率
横浜	横浜市	1,200	512	42.7%
川崎	川崎市	460	171	37.2%
相模原	相模原市	220	102	46.4%
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	260	122	46.9%
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	300	115	38.3%
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	440	183	41.6%
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	120	59	49.2%
無 回 答			121	
全 体		3,000	1,385	46.2%

5 標本の抽出方法について

- (1) 県内を7地域に分類し、さらに各地域を人口規模によって層化した。
- (2) 各地域・人口規模別の層における18歳以上の人口（平成30年1月1日現在の推計値）により、3,000標本を比例配分した。
- (3) 比例配分した標本数を20（1地点あたりの標本数）で除し、地点数を算出した。

地域区分図



地点数及び標本配分

地域	人口50万人以上の市	人口50万人未満の市	町 村	計
横 浜	3,151,992人 60地点 1,200標本	-	-	3,151,992人 60地点 1,200標本
川 崎	1,244,734人 23地点 460標本	-	-	1,244,734人 23地点 460標本
相模原	610,951人 11地点 220標本	-	-	610,951人 11地点 220標本
横須賀三浦	-	577,545人 12地点 240標本	26,234人 1地点 20標本	603,779人 13地点 260標本
県 央	-	677,542人 14地点 280標本	36,298人 1地点 20標本	713,840人 15地点 300標本
湘 南	-	1,006,774人 20地点 400標本	90,954人 2地点 40標本	1,097,728人 22地点 440標本
県 西	-	199,901人 4地点 80標本	93,570人 2地点 40標本	293,471人 6地点 120標本
人口計	5,007,677人	2,461,762人	247,056人	7,716,495人
地点数計	94地点	50地点	6地点	150地点
標本数計	1,880標本	1,000標本	120標本	3,000標本

※ 人口数は、「神奈川県年齢別人口統計調査（平成30年1月1日現在）」（県統計センター）をもとに、18歳以上の各市区町村の人口を積算したものである。

6 集計・分析にあたって

- (1) 集計にあたっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の計に一致しないことがある。
- (2) 標本数「n」は「number of case」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- (3) 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。
- (4) 図表中の選択肢は、回答率の高い順に並べ替えている場合がある。また、表記の語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせて分析する場合に用いる。（例えば、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせたものを《重要である》と表現している）。また、この場合の比率は実際の回答者数の合計から算出しているため、個々の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- (6) 数値間の比較で大小関係を示す場合は、個々の選択肢の比率の差をとり、「・・・ポイント増（減）」等と記載した。
- (7) 男女の18～19歳などのサンプル数の少ない属性については参考値であり、グラフ上で数値が高いものでも有意差がなく、分析で触れていない場合がある。
- (8) 【地域別の状況】【性・年代別の状況】の図表では、地域や性・年代が不詳の者がいるため、内訳の合計が全体の回答者数と異なっている。

7 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数調査をした場合に得られる数値）と異なることがある。これを標本誤差という。

層化二段無作為抽出の場合、信頼度 95%のときの標本誤差は次の式で算出される。

$$b = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

b = 標本誤差
 N = 母集団数
 n = 回答者数
 P = 回答比率

上の式により、回答者数（ n ）、および回答比率（ P ）ごとに信頼度 95%のときの標本誤差(%)を計算すると、おおよそ次表のとおりとなる。

回答比率（ P ） 回答者数（ n ）	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,385	± 2.28	± 3.04	± 3.48	± 3.72	± 3.80
1,200	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
1,000	± 2.68	± 3.58	± 4.10	± 4.38	± 4.47
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	± 10.00
100	± 8.49	± 11.31	± 12.96	± 13.86	± 14.14

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ として算出している。

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数（ n ）が 1,385 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差は 95%の信頼度で、±3.72%以内（真の値は、56.28%～63.72%）である」とみることができる。

8 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=1,385) (%)

横浜	37.0
川崎	12.3
相模原	7.4
横須賀三浦	8.8
県央	8.3
湘南	13.2
県西	4.3

(無回答 8.7)

(2) 性別 (n=1,385) (%)

男性	39.7
女性	51.3

(無回答 9.0)

(3) 年齢 (n=1,385) (%)

18～19歳	-
20～29歳	4.8
30～39歳	14.9
40～49歳	20.9
50～59歳	20.1
60～69歳	15.7
70～74歳	7.7
75歳以上	7.1

(無回答 8.7)

(4) 65歳以上の同居者の有無

(n=1,385) (%)

いる	39.5
いない	50.6

(無回答 9.9)

(6) インターネットの利用状況

(n=1,385) (%)

よく利用する	56.2
ときどき利用する	17.0
あまり利用しない	5.5
利用しない	12.6

(無回答 8.8)

(5) 子どもの状況(複数回答) (n=1,385) (%)

小学校入学前	11.2
小学校在学中	13.9
中学校在学中	7.9
高校在学中	8.5
短大、専門学校等在学中	1.2
大学、大学院等在学中	8.0
学校教育終了[未婚]	19.8
学校教育終了[既婚]	20.9
その他	2.2
子どもはいない	23.2

(無回答 11.0)

(7) 職業区分

(n=1,385) (%)

自営業主・ 家族従業者	自営業主	4.6
	家族従業者	1.2
勤め・内職	勤め(フルタイム)	35.1
	勤め(パートタイム)	17.8
	内職	0.3
主婦・主夫(勤めについていない)		16.1
学生		0.8
無職		12.5
その他		1.3

(無回答 10.4)

(7-1) 有職者の職業内容

(n=816) (%)

自営業主・ 家族従業者	農林水産業	0.4
	商工サービス業	4.3
	自由業	4.7
勤め・内職	経営・管理職	7.5
	専門・技術職	20.0
	事務職	23.7
	教育職	5.8
	技能・労務職	11.0
	販売・サービス職	21.0

(無回答 1.8)

